

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 7月26日更新

事務事業名	市税・国民健康保険税滞納整理事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	市民部	課長名 中山 輝一郎
体系	施策	26	財政改革の推進		所属課	税務課	担当者名 西島 文江
	基本事業	93	自主財源の確保		所属班	収納班	(内線) 1133
予算科目	会計一般	款 2	項 2	目 2	事業連番 11145	法令根拠 国税徴収法、地方税法、合志市税条例、合志市国民健康保険税条例	成果優先度評価結果 ① コスト削減優先度評価結果 ②
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 課税された市税、国民健康保険税を国税徴収法、地方税法、合志市税条例、合志市国民健康保険税条例に基づき滞納なく徴収するために必要な事務である。 景気低迷に伴い滞納者数・滞納額が増加している。
【業務の流れ】	現年度分の未納者に7月から10月まで電話による催告を行い、滞納者に対して4月と11月に催告状を送付する。毎月定期的に滞納者宅を訪問し、納付の催告及び徴収をする。国保の短期保険証更新時及び、随時に納税相談を行い分納制約をとる。転出滞納者に対しては、各市町村へ実態調査を行い、所得、勤務先、財産等の把握をする。悪質な滞納者に対しては財産調査を行い、預貯金、給与、不動産等の差押を行う。裁判所、弁護士事務所より交付要求があった場合は、債権現在額申立書等を送付する。実態調査・財産調査の結果、財産等がない滞納者に対しては滞納処分の執行停止をかける。
【主な予算費目】	特殊勤務手当、旅費、消耗品費(地図など)、修繕費(車両点検等)、燃料費(ガソリン代)、印刷製本費(手書き納付書・書類印刷)、通信運搬費、公用車保険料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
納税相談、電話催告、臨戸訪問、催告状送付、転出滞納者実態調査、財産調査、検索、タイヤロック、滞納処分、インターネット公売、合同公売会参加、日曜開庁	納税相談、電話催告、臨戸訪問、催告状送付、転出滞納者実態調査、財産調査、検索、タイヤロック、滞納処分、インターネット公売、合同公売会参加、日曜開庁
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 現年度課税分収納額	千円 市県民税課税事業(事業番号11138)への組替えによる特殊勤務
イ: 滞納繰越額収納額	千円 手当の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市税、国民健康保険税滞納者	(単位)
	→ ア: 現年度課税額
	千円
	→ イ: 滞納繰越額
	千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
市税、国民健康保険税の確実な収納を図る。	(単位)
	→ ア: 現年度課税分の収納率
	%
	→ イ: 滞納繰越額の収納率
	%
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
平成23年度の見込みとしては、長引く景気の低迷に加え、東日本大震災による経済的影響も考えられ、現状維持は難しく収納率の落ち込みが予想されたが、班内での作業効率の徹底をはかり、収納率は微少なながら増加した。次年度以降も劇的な増加は望めないが、業務効率や職員育成により現状維持若しくは微少増加にて設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

各指標・総事業費の推移	単位	21年度	22年度	23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	ア	千円 6,387,981	6,194,847	6,141,986	6,821,869	6,195,260	6,255,117	6,307,083	6,359,049	
	イ	千円 100,130	133,286	111,335	139,367	125,054	125,000	125,000	125,000	
② 対象指標	ア	千円 6,605,317	6,371,081	6,333,508	6,994,497	6,382,617	6,432,611	6,486,052	6,539,493	
	イ	千円 839,265	900,514	967,264	899,324	913,851	902,354	910,000	910,000	
③ 成果指標	ア	% 96.71	97.23	96.98	97.53	97.06	97.24	97.3	97.4	
	イ	% 11.93	14.8	12.27	15.5	13.68	14.75	14.75	14.75	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円			1		1		
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	3,265	3,179	3,481	2,920	2,704	2,704	2,704
		(A)のうち指定経費	千円	3,265	3,179	3,482	2,920	2,705	2,704	2,704
		(A)のうち時間外、特勤	千円	765	809	861	780	1	861	861
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	861	780	0	0	0
		人件費	正規職員従事人数	人	22	23	23	23	23	23
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	14,278	15,751	15,800	16,768	16,700	16,700	16,700	
	(B)人件費計	千円	56,826	64,894	65,096	67,709	68,804	68,804	68,804	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	60,091	68,073	68,578	70,629	71,509	71,508	71,508	

事務事業名	市税・国民健康保険税滞納整理事業	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 目標達成については、景気の動向によって大きく左右されるため、不透明な部分もあるが、滞納処分の強化により達成を図りたい。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 滞納処分の強化及び未対応者に対する滞納整理を進める。また、近隣市町と併任徴収の取組み、相互協力による滞納整理活動を目指す。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 法的根拠の内容が違うため、統廃合・連携ができない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限度の事業費のみを計上しているため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 平成24年度の国民健康保険税増額により、滞納者が増えることは明確であり、職員の増員が必要。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 納税は市民の義務であるため、対象は公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 課税された市税、国民健康保険税を市が徴収することは妥当であり、住民や地域・団体に移行は出来ない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

景気の動向は依然として厳しい状況が続いており、税収の落込みが予想されたが、収納率については、職員研修滞納処分の強化により、現年度分、滞納繰越分ともに向上した。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<p>(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（有効性改善） <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/>事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/>現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）</p> <p>現在、確定申告準備や申告時期の1月～3月は、申告受付の人員数が不足するため、収納班の職員が市税班とともに各申告会場に出向き終日申告受付をしている。そのため、年度末の収納業務の人員が足りない状況にある。年間を通して、収納業務に取り組める体制を図るためには、申告受付の市税班の人員を増員することが不可欠と考える。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策</p> <p>現在、確定申告準備や申告時期の1月～3月は、申告受付の人員数が不足するため、収納班の職員が市税班とともに各申告会場に出向き終日申告受付をしている。そのため、年度末の収納業務の人員が足りない状況にある。年間を通して、収納業務に取り組める体制を図るためには、申告受付の市税班の人員を増員することが不可欠と考える。</p>																						